

取組名 [第5期目標]	令和4年度取組内容		令和5年度取組内容
	実績見込み及び課題	進捗評価	
<p>県民の防災意識向上のための情報提供・啓発</p> <p><b>重点課題①・②・⑩</b></p> <p><b>【第5期目標】</b>                      津波からの早期避難意識率 100%                      (R4: 82%、R5: 91%、R6: 100%)                      3日以上の飲料水備蓄率 50%                      (R4: 41%、R5: 46%、R6: 50%)                      3日以上の食料備蓄率 50%                      (R4: 41%、R5: 46%、R6: 50%)                      室内の安全対策実施率 60%                      (R4: 45%、R5: 52.5%、R6: 60%)</p>	<p><b>【取組内容】</b>                      テレビCM (351回)、ラジオCM (100回) 等により、津波からの早期避難について周知・広報を実施したほか、量販店と連携し、ローリングストックによる備蓄や室内の安全対策について店頭で啓発を行った。                      また、防災まんが作品を基に防災アニメを制作し、SNS等での啓発に活用するなど、新たな媒体による啓発を開始した。</p> <p><b>【実績/目標・進捗率】</b>                      津波からの早期避難意識率 <b>68.1%</b>/82%・進捗率 83.0%                      [68.1%/100%・進捗率 68.1%]                      3日以上の飲料水備蓄率 <b>34.6%</b>/41%・進捗率 84.4%                      [34.6%/100%・進捗率 34.6%]                      3日以上の食料備蓄率 <b>42.3%</b>/41%・進捗率 103.2%                      [42.3%/100%・進捗率 42.3%]                      室内の安全対策実施率 <b>41.5%</b>/45%・進捗率 92.2%                      [41.5%/100%・進捗率 41.5%]</p> <p><b>【課題】</b>                      令和4年度高知県県民世論調査の結果、早期避難意識率、飲料水備蓄率は目標未達の上、前年度から低下した。                      早期避難意識率は、前年度同様、30歳代・40歳代が特に低かった(約62%)ほか、沿岸部の住民(約71%)と非沿岸部の住民(約60%)でも大きな差が見られた。飲料水備蓄率は、食料備蓄率との差が生じた要因を把握し、啓発方法を見直す必要がある。</p>	<p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>様々な媒体を活用した幅広い層への啓発を継続して実施するほか、啓発推進委託事業のテーマを「津波からの早期避難意識」に一本化し、プロポーザルにおいて意識の低い層に効果的な啓発方法を募集するなど、従来と異なるアプローチを検討する。                          [R5 南海トラフ地震対策啓発推進委託料 11,549千円]                          [R5 南海トラフ地震対策啓発アニメ作成委託料 3,960千円]</li> <li>また、沿岸部と非沿岸部の住民の意識に差が見られるように、津波の到達時間が避難意識に影響している可能性があるため、調査内容を見直し、津波到達時間との関係性を明らかにする。</li> <li>飲料水備蓄率についても同様に、調査内容を見直し、食料備蓄率との差を把握する必要がある。現在は、食料とともにローリングストックによる負担の少ない備蓄方法を周知しているが、飲料水に特有の課題を明らかにすることで、より効果的な啓発方法を検討する。</li> </ul> <p><b>【令和5年度の目標】</b>                      目標に大きく届かなかった早期避難意識率と飲料水備蓄率は、調査内容の見直しによる課題分析を行う。また、啓発事業のテーマとターゲットを絞ることで意識の低い層への啓発に注力し、意識率の底上げを図る。</p> <p>津波からの早期避難意識率 91%                      3日以上の飲料水備蓄率 46%                      3日以上の食料備蓄率 46%                      室内の安全対策実施率 52.5%</p>	

取組名 [第5期目標]	令和4年度取組内容		令和5年度取組内容
	実績見込み及び課題	進捗評価	
<p>広域避難施設の確保 重点課題④</p> <p>【第5期目標】 中央圏域14施設との協定締結 R4：5施設 R5：5施設 R6：4施設 他4圏域の広域避難候補施設の選定</p>	<p>【取組内容】 中央圏域広域避難に関する検討会を開催し、広域避難を進める上での課題について中央圏域14市町村全体に共有、確認を行ったほか、避難元となる高知市、南国市、香南市と隣接する避難先の香美市の4市での検討会を開催。 さらに、広域避難先施設候補として県有施設が立地している香美市、いの町と個別協議を行いそれぞれの考え方、方針について確認を行った。</p> <p>【実績見込み/目標・進捗率】 協定締結施設 0/5施設・進捗率0% [0/14施設・進捗率0%]</p> <p>【課題】 避難所のスペースの確認及び掘り起こし、広域避難者の選定方法、移送手段や燃料の確保などについて、避難元及び避難先のそれぞれの市町村の考え方に違いがあるため、市町村間の調整が難航している。  ※圏域ごとの協定では、広域避難の合意を得ているが、具体的に、市町村毎、避難所（施設）毎の避難者の移送・受入についての協議を行うことで新たな課題が明らかになったもの。</p>	<p>D</p>	<p>【取組内容（課題に対する対応）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村への個別訪問、関係市町村での協議</li> <li>避難所のスペースの確認及び掘り起こし 避難元市町村は、民間を含む施設管理者と協議を行い、避難所の追加指定を行う。 避難先市町村は、広域避難所のスペースの確認及び掘り起こしを実施する。</li> <li>広域避難者の選定方法の検討 広域避難者の属性（地区や世帯単位の規模、健康状態等を考慮）によるグルーピングなどの検討を行う。</li> <li>その他 並行して、協議や訓練を行い、移動手段・燃料の確保などの実効性確保の課題解決を図る。</li> </ul> <p>【令和5年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村との個別協議、検討会を開催などにより、課題を解決し、令和5年度5施設、令和6年度9施設の協定締結を行う。</li> </ul>

令和5年度における各部署の主要な取組

(健康政策部)

取組名 [第5期目標]	令和4年度取組内容		令和5年度取組内容
	実績見込み及び課題	進捗評価	
<p>①病院の耐震化の支援 (重点課題③)</p> <p><b>【第5期目標】</b> 耐震化6病院 79% (96/121<sup>※1</sup>) R4: 2病院 R5: 2病院 R6: 2病院 ※1 R4.3末時点の総病院数121</p>	<p><b>【取組内容】</b> 医療施設の耐震化を促進するため、耐震診断・設計・工事への助成を実施。</p> <p><b>【実績見込み/目標・進捗率】</b> ・R4年度 2病院で耐震化工事完了見込 (補助金交付施設1件、その他施設1件) ※完了見込以外の実施状況 耐震化工事1件、耐震設計2件 ・R4年度未耐震化率見込 2/2病院・100% [92/120<sup>※2</sup>病院・76.6%] ※2 R5.1末時点の総病院数120</p> <p><b>【課題】</b> 未耐震の病院が残っている要因としては、資金面が主な課題となっている。</p>	S	<p><b>【取組内容(課題に対する対応)】</b> 未耐震医療施設に対しては個別に働きかけを実施しつつ、補助金による助成を実施するほか、補助要件に合致しない場合は自己資金や他補助金による耐震化も促す。</p> <p><b>【令和5年度の目標】</b> 耐震化2病院 78.3% (94/120)</p>
<p>②市町村の応急給水計画策定の支援 (重点課題⑧)</p> <p><b>【第5期目標】</b> 市町村の水道の応急給水計画策定 26市町村 100% (34/34) R4: 10市町村 R5: 9市町村 R6: 7市町村</p>	<p><b>【取組内容】</b> 国交付金を活用した財政支援や、ひな形及び策定参考事例の情報提供等により支援した。</p> <p><b>【実績見込み/目標・進捗率】</b> ・100% (10市町村/10市町村) 須崎市、香南市、奈半利町、田野町、安田町、馬路村、仁淀川町、日高村、津野町、三原村</p> <p><b>【課題】</b> 令和3年度から計画策定に国交付金が活用できるようにはなったが、計画策定費用と応急給水資機材の整備費用の財政負担が大きく、策定が進まない市町村がある。</p>	S	<p><b>【取組内容(課題に対する対応)】</b> 令和4年度に引き続き、国交付金を活用した計画策定を支援する。未策定の市町村に対しては計画策定の意義を啓発するとともに、市町村内部での理解形成のための情報提供を行っていく。また、新たな補助金の創設により、災害時の飲料水を確保するための給水車や給水用資機材の導入を支援していく。</p> <p><b>【令和5年度の目標】</b> 応急給水計画策定9市町村</p>

令和5年度における各部署の主要な取組

(子ども・福祉政策部)

取組名 [第5期目標]	令和4年度の取組内容		令和5年度の取組内容															
	実績見込み及び課題	進捗評価																
<p>市町村における個別避難計画の作成への支援</p> <p><b>拡充</b> <b>重点課題⑨</b></p> <p><b>【第5期目標】</b> L2津波浸水想定区域における同意取得者(優先度が高い方)の個別避難計画作成率 80%</p> <p>( R4 : 50% R5 : 65% R6 : 80% )</p> <p>※R3.5に国の取組指針において、避難行動要支援者名簿のうち優先度が高い方の計画を概ね令和7年度までに作成することが示された。</p>	<p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県補助金を9市町村に交付決定 (R5.1末時点)</li> <li>・ 福祉専門職が参画し、地域と連携した取組を進めている黒潮町の事例などを他市町村に横展開するため県研修会を開催 (10/3、R5.3開催予定)</li> <li>・ 福祉専門職参画促進のため、オンライン研修の実施や計画作成の手順書作成 (予定)</li> </ul> <p>※福祉専門職参画市町村</p> <p>( ~R4.4 ) 安芸市、奈半利町、芸西村、四万十町、黒潮町 ( R4.9~ ) 室戸市 ( R5年度~ ) 高知市、須崎市、中土佐町</p> <p><b>【実績見込み/目標・進捗率】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4.3末作成率(実績)</th> <th>R4年度作成見込み</th> <th>R5.3末作成率(見込み)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県全体</td> <td>35.8% (1,828/5,105)</td> <td>+647</td> <td>46.1% (2,475/5,368)</td> </tr> <tr> <td>高知市</td> <td>7.3% (226/3,091)</td> <td>+454</td> <td>19.5% (680/3,492)</td> </tr> <tr> <td>高知市以外</td> <td>79.5% (1,602/2,014)</td> <td>+193</td> <td>95.7% (1,795/1,876)</td> </tr> </tbody> </table> <p>R4年度実績見込み 46.1%/50%・進捗率 92.2% [46.1%/100%・進捗率 46.1%]</p> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象者の大半を占める高知市においては、自主防災組織等を中心に取組を進めてきたが、作成率は19.5%にとどまっているため、福祉専門職の参画が必要</li> </ul>		R4.3末作成率(実績)	R4年度作成見込み	R5.3末作成率(見込み)	県全体	35.8% (1,828/5,105)	+647	46.1% (2,475/5,368)	高知市	7.3% (226/3,091)	+454	19.5% (680/3,492)	高知市以外	79.5% (1,602/2,014)	+193	95.7% (1,795/1,876)	<p><b>【取組内容(課題に対する対応)】</b></p> <p>(高知市の取組内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ R4年度中にシステム改修を実施し、優先度が高い対象者を精査</li> <li>・ R5年度から、高知市が高知市居宅介護支援事業所協議会と個別避難計画作成の委託契約を締結予定</li> </ul> <p>(高知県の取組内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>拡</b>市町村の取組を力強く後押しするため、県補助金の上限額をR5年度から事業費ベースで1市町村あたり2,000万円に拡充予定(現行は、高知市600万円、高知市以外300万円) [令和5年度要配慮者避難支援対策事業費補助金:12,393千円]</li> <li>・ <b>新</b>個別避難計画作成の必要性を県民や関係者に広く周知するため、啓発動画を作成 [動画作成委託料:994千円]</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県及び高知市と高知市居宅介護支援事業所協議会との定期的な進捗管理を行う体制を構築</li> <li>・ 個別避難計画の実効性を向上させるため、避難行動要支援者が参加した訓練実施の促進</li> </ul> <p>A</p> <p><b>【令和5年度の目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ L2津波浸水想定区域における同意取得者(優先度が高い方)の個別避難計画作成率 65%</li> </ul>
	R4.3末作成率(実績)	R4年度作成見込み	R5.3末作成率(見込み)															
県全体	35.8% (1,828/5,105)	+647	46.1% (2,475/5,368)															
高知市	7.3% (226/3,091)	+454	19.5% (680/3,492)															
高知市以外	79.5% (1,602/2,014)	+193	95.7% (1,795/1,876)															

令和5年度における各部局の主要な取組

(子ども・福祉政策部)

取組名 [第5期目標]	令和4年度の取組内容		令和5年度の取組内容
	実績見込み及び課題	進捗評価	
<p>市町村が行う福祉避難所に関する取組への支援</p> <p><b>【第5期目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福祉避難所受入可能人数 400 人増</li> </ul> <p>( R4 : 130 人 ) ( R5 : 130 人 ) ( R6 : 140 人 )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福祉避難所マニュアルを活用した訓練実施 全市町村</li> </ul> <p>( R4 : 10 市町村 ) ( R5 : 11 市町村 ) ( R6 : 13 市町村 )</p>	<p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県補助金を 11 市町村に交付決定 (R5.1 末時点)</li> <li>R4.3 末→R4.9 末で、5 施設・168 人分増 (R4.3 末 : 10,334 人 →R4.9 末 : 10,502 人 168 人増) (R4.3 末 : 234 施設 →R4.9 末 : 239 施設 5 施設増)</li> <li>市町村の新規指定を促進するため、通所系施設への福祉避難所指定意向調査 (376 施設中 54 施設が意向あり)</li> <li>福祉保健所が中心となり、管内市町村の担当者会を開催し、福祉避難所マニュアル作成及び訓練実施を働きかけ</li> </ul> <p><b>【実績見込み/目標・進捗率】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福祉避難所受入可能人数 168 人/130 人・129.2%</li> <li>福祉避難所訓練実施市町村 10/10 市町村・100% [10/34 市町村・進捗率 29.4%]</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福祉避難所運営の実効性向上のため、訓練の実施が必要</li> <li>一方で、新型コロナウイルスの影響により、施設に市町村担当課の訪問や協議ができず、訓練実施に至らなかった市町村もある</li> <li>発災時の福祉避難所運営に要するマンパワー確保のため、地域住民等と日頃の連携が必要</li> </ul>	<p>S</p> <p>S</p>	<p><b>【取組内容 (課題に対する対応)】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、県補助金により資機材整備や訓練実施を支援 [R5 年度福祉避難所指定促進等事業費補助金 : 20,200 千円]</li> <li><b>新</b> 施設職員や周辺住民の協力を得やすくするため、福祉避難所の役割や必要性を啓発する動画を作成 [動画作成委託料 : 994 千円]</li> <li><b>新</b> 市町村職員や施設職員、地域住民等が共同で、福祉避難所開設の手順等を確認する研修会を実施</li> <li>新規指定施設の掘り起こしを行うため、バリアフリー化されている施設等へ福祉避難所指定意向調査を実施</li> </ul> <p><b>【令和5年度の目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福祉避難所受入可能人数 130 人増</li> <li>福祉避難所マニュアルを活用した訓練実施 11 市町村</li> </ul>

令和5年度における各部局の主要な取組

(文化生活的スポーツ部)

取組名 [第5期目標]	令和4年度取組内容		令和5年度取組内容
	実績見込み及び課題	進捗評価	
<p>災害多言語支援センターによる外国人への情報支援</p> <p><b>【第5期目標】</b> ・開設・運営訓練の実施(1回/年)</p>	<p><b>【取組内容】</b> ・訓練実施に向けた国際交流協会との運営連絡会の実施 ・定期的な訓練の実施</p> <p><b>【実績見込み/目標・進捗率】</b> ・運営連絡会開催3回/3回・進捗率100% ・情報発信訓練実施1回/1回・進捗率100%</p> <p><b>【課題】</b> ・策定したマニュアルに基づく災害多言語支援が可能かどうか、定期的な訓練等を通じて、適宜見直しを実施 ・災害多言語支援センターの取組について外国人や市町村、自主防災組織等への周知</p>	<p>S S</p>	<p><b>【取組内容(課題に対する対応)】</b> ・定期的な訓練の実施 ・センターの活動について、外国人や市町村、自主防災組織等に周知(災害時の外国人支援研修会の開催)</p> <p><b>【令和5年度の目標】</b> ・運営連絡会開催3回 ・情報発信訓練実施1回 ・訓練結果に基づいたマニュアルの更新</p>
<p>私立学校における防災対策</p> <p>①継続した防災教育の実施の促進 ②学校防災マニュアルの見直し(点検)や継続的な避難訓練の実施の促進</p> <p><b>【第5期目標】</b> ①年1回以上の防災教育実施率:100% ②学校防災マニュアルの見直し(点検)実施率:100% 避難訓練実施率:100%</p>	<p><b>【取組内容】</b> ①各学校における毎年1回以上防災教育の実施を要請 ②学校防災マニュアルの見直し(点検)と避難訓練の実施を要請</p> <p><b>【実績見込み/目標・進捗率】</b> ①年1回以上の防災教育実施率:100%(19/19) ②見直し(点検)実施率:100%(19/19) 避難訓練実施率:94.7%(18/19)</p> <p><b>【課題】</b> ・毎年度の着実な実施</p>	<p>S S A</p>	<p><b>【取組内容(課題に対する対応)】</b> ①学校訪問などの際に各学校における毎年1回以上防災教育の実施を要請 ②学校訪問などの際に学校防災マニュアルの見直し(点検)と避難訓練の実施を要請</p> <p><b>【令和5年度の目標】</b> ①年1回以上の防災教育実施率:100% ②見直し(点検)実施率:100%、避難訓練実施率:100%</p>

取組名 [第5期目標]	令和4年度の取組内容		令和5年度の取組内容
	実績見込み及び課題	進捗評価	
<p>交通基盤の整備 (トラック事業者のBCP策定)</p> <p><b>【第5期目標】</b> ○R4年度の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP未策定事業者への策定指導及び策定済事業者のBCP検証を行うため、BCP研修会を年1回以上開催し、トラック事業者の防災意識を向上。</li> <li>・令和4年度に従業員50名未満のBCP未策定事業者への策定支援の方法等を検討し、それを踏まえた支援策を実施。</li> </ul>	<p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員50名未満のトラック事業者に対して、BCPの策定を喚起</li> <li>・未策定事業者への策定支援の方法等の検討及びそれを踏まえた支援策の実施</li> </ul> <p><b>【実績見込み/目標・進捗率】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・50名未満のBCP未策定事業者への支援策を検討し、R5年度以降の取組内容を決定</li> <li>・商工政策課が主催する以下のBCP等策定講座をトラック事業者に案内し、BCP等の策定を推進。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業継続力計画策定講座(7/28開催)</li> <li>○自然災害BCP策定講座(9/14開催)</li> <li>○BCP策定講座(11/30・12/9開催)</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【参考】</b>策定率 23% (17/73社)</p> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・燃油高騰や2024年問題への対応等、課題山積の状況下、会社経営に手一杯で、策定の余力がない。</li> </ul>	B	<p><b>【取組内容(課題に対する対応)】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度の取組結果を踏まえ、新たに数値目標を設定。</li> <li>・トラック協会が、ワークショップ形式の簡易型BCP(事業継続力強化計画)策定講座を開催し、BCP策定率の向上に取り組む。</li> </ul> <p><b>【令和5年度の目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP(事業継続力強化計画含む)策定事業者20社</li> </ul>

取組名 [第5期目標]	令和4年度の取組内容		令和5年度の取組内容
	実績見込み及び課題	進捗評価	
<p>商工業者の事業継続計画（BCP）策定支援及びBCMの促進</p> <p><b>【第5期目標】</b> [従業員50人以上の商工業者] BCP策定率 100% (R4:86%、R5:93%、R6:100%)</p> <p>&lt;参考&gt;R3年度末実績:77.6% (197/254社)</p>	<p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「自然災害BCP策定講座」の実施 (高知市1回、四万十市1回、37社49名参加) ※主な参加者の内訳:商工業7社、医療・福祉12社、建設業10社</li> <li>・「自然災害BCP訓練講座」の実施 (高知市2回、38社55名参加) ※主な参加者の内訳:商工業6社、医療・福祉20社、建設業8社</li> <li>・「BCP策定推進プロジェクト」によるBCP策定及び改善に関する個別支援 (R4支援実績:32社)</li> </ul> <p><b>【実績見込み/目標・進捗率】</b> [商工業者(従業員50人以上)のBCP策定率] 約80%(見込)/86%・進捗率93.0% (201/254社) [約80%(見込)/100%・進捗率80.0%]</p> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「自然災害BCP策定講座」の商工業の参加7社のうち、<u>従業員50人以上は3社の参加にとどまっている状況。</u></li> <li>・また、従業員50人以上のBCP未策定事業者の多くは、マンパワー不足や策定にかける時間的な余裕が無いといった理由により策定が進んでいない。</li> <li>・<u>現段階でBCPの策定が困難でも、事業の継続に向けた計画づくりを意識し、対策を講じてもらう必要</u></li> </ul> <p>⇒ <u>まずは事業継続力強化計画の策定を促すアプローチの展開</u></p>	A	<p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「自然災害BCP策定講座」の実施 (10月予定、高知市:1回、四万十市:1回)</li> <li>・「自然災害BCP訓練講座」の実施 (BCMの促進) (11月予定、高知市:2回)</li> <li>・「BCP策定推進プロジェクト」によるBCP策定と改善に関する個別支援 (PJメンバーの損保会社を中心とした事業者への伴走支援)</li> </ul> <p>(課題に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP策定推進PJとも連携しながら、未策定事業者に個別にアプローチして、BCPの策定に踏み込めない理由等を把握(アンケート調査→結果分析)し、まずはBCPの簡易版として取り組みやすい事業継続力強化計画(ジギョケイ)の策定を促す(個別訪問)。</li> <li>・ジギョケイ策定の上は、事業者の事業内容を踏まえて、BCP策定へとステージアップする支援(BCP策定推進PJ)を実施していく。</li> </ul> <p>(・R5.2~3月:未策定事業者へのアンケート調査の実施(状況把握))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4~5月:調査結果についてBCP策定推進PJと協議し、ジギョケイ策定を促す個別アプローチ対象事業者を選定</li> <li>・5月:BCP策定・訓練各講座の開催内容決定</li> <li>・6月~:対象事業者への個別アプローチ (ジギョケイの説明と策定に向けた働き掛け、BCP策定へのチャレンジを促す)</li> <li>・7~9月:「事業継続力強化計画策定講座」の開催</li> <li>・10月:「自然災害BCP策定講座」の開催</li> <li>・11月:「自然災害BCP訓練講座」の開催</li> </ul> <p><b>【令和5年度の目標】</b> [商工業者(従業員50人以上)のBCP策定率] 93% (236/254社)</p>

取組名 [第5期目標]	令和4年度の取組内容		令和5年度の取組内容
	実績見込み及び課題	進捗評価	
<p><b>【第5期目標】</b> 〔従業員20人以上49人以下の商工業者〕 事業継続力強化計画策定率 37% (R4:17%、R5:27%、R6:37%)</p> <p>&lt;参考&gt;R3年度末実績:9.6% (27/282社)</p>	<p><b>【取組内容】</b> ・「事業継続力強化計画策定講座」の実施 (高知市3回、四万十市1回、須崎市1回、安芸市1回、62社79名参加) ※主な参加者の内訳:商工業11社、建設業17社、保険業8社</p> <p><b>【実績見込み/目標・進捗率】</b> 〔商工業者(従業員20人以上49人以下)の事業継続力強化計画策定率〕 約12%(見込)/17%・進捗率70.6% (33/282社) 〔約12%(見込)/37%・進捗率32.4%〕</p> <p><b>【課題】</b> ・今年度から新たに開始の「事業継続力強化計画策定講座」は、県内商工業者における事業継続力強化計画(ジギョケイ)の認知度が未知数であったところ、<u>講座開催の結果、他業種と比較して、商工業者の受講が少なかった</u> ・また、今年度は7月～9月に集中して計6回の策定講座を開催したが、各回の参加状況を踏まえた、商工業者の参加の掘り起こしが期間がタイトなため、十分にできなかった ⇒ 多くの商工業者の参加につなげるよう、災害への備えといった策定の必要性に加えて、国補助金審査の加点措置などの<u>計画認定の優遇措置や策定の取り組みやすさなどのメリットを訴求するPRが必要</u>。また、<u>講座の開催期間の工夫が必要</u></p>	C	<p><b>【取組内容】</b> ・「事業継続力強化計画策定講座」の実施 (7月～9月、11月～12月予定/高知市:3回、四万十市:1回、須崎市:1回、安芸市:1回)</p> <p>(課題に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講座の開催期間を大きく2期に区分し、1期目の参加状況を分析の上、委託業者と連携して、対象となる未受講者等の商工業者に案内チラシの送付や電話で参加を呼びかけ、2期目の参加につなげる(対象となる商工業282社の名寄せを事前に整備)</li> <li>・また、参加の囲い込みに向けて、商工会議所・商工会等と連携し、ジギョケイ認定取得の国の支援策(補助金の加点や税制優遇措置等)や策定の取り組みやすさ等を経営指導員等が地域の商工業者に現場で周知・PRしていく取組を実施</li> </ul> <p>(・R4.3月:対象となる商工業282社の名寄せ整備) ・4月:商工会議所、商工会連合会、産業振興センターへの取組説明・協力要請→経営指導員等によるジギョケイの周知・PRを通年展開 ・5月:ジギョケイ策定講座の開催内容決定 ・5～6月:委託業者と連携して、対象となる商工業者に講座参加を呼びかけ ・7～9月:「事業継続力強化計画策定講座」1期目の実施 →委託業者による受講者への計画策定・国への認定申請に向けたアフターフォローの実施(2期目も同じ) ・10月:参加状況の分析→委託業者と連携して、未受講の商工業者に対し、2期目講座の参加を呼びかけ ・11～12月:「事業継続力強化計画策定講座」2期目の実施</p> <p><b>【令和5年度の目標】</b> 〔商工業者(従業員20人以上49人以下)の事業継続力強化計画策定率〕 27%(76/282社)</p>

取組名 [第5期目標]	令和4年度の取組内容		令和5年度の取組内容
	実績見込み及び課題	進捗評価	
<p>防災関連製品開発支援、導入促進</p> <p><b>【第5期目標】</b> (開発支援)</p> <p>防災関連製品認定数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ R4 : 10 製品</li> <li>・ R5 : 10 製品</li> <li>・ R6 : 10 製品</li> </ul> <p>(導入促進)</p> <p>防災関連製品売上金額(単年度目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ R4 : 87 億円</li> <li>・ R5 : 91 億円</li> <li>・ R6 : 96 億円</li> </ul>	<p>(開発支援)</p> <p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 参画企業や製品の掘り起こしに向けて、事業戦略支援会議での戦略策定企業 210 社の情報共有を行い、そのうち防災関連製品開発の確度の高い企業 29 社については産業振興センターのコーディネータと連携して訪問等を実施。うち認定 6 製品を掘り起こし(防災関連産業振興ADのアドバイスにより 2 製品をブラッシュアップ)</li> <li>・ 防災製品開発WGによる製品開発促進(開発中 17 件) (①12/2 : 10 社 15 名、②1/27 : 8 社 12 名、③2/22 : 申込 12 社 17 名)</li> <li>・ 防災関連製品登録認定審査会(10/20) 申請 7 件/認定 7 件</li> </ul> <p><b>【実績見込み/目標・進捗率】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災関連製品登録認定数 7/10・進捗率 70%</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認定が少ないソフトウェア分野を中心に防災関連産業に参画する企業の掘り起こしや製品開発のさらなる促進が必要</li> </ul>	<p>C</p>	<p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業戦略支援会議での情報共有や防災関連製品開発の確度の高い企業に関しては産業振興センターのコーディネータと連携して訪問等を実施し参画企業や製品を掘り起こす。</li> <li>・ 防災関連産業振興ADの製品開発へのアドバイスや防災製品開発WG(3回)による製品開発を促進 ※WG テーマ: デジタル・ソフトウェア 2回(8月、2月) テーマ: 災害弱者支援 1回(12月)</li> <li>・ 防災関連製品認定審査会を2回(7月、11月)に増やし、掘り起こしの成果を認定製品増加につなげる。</li> </ul> <p><b>(課題に対する対応)</b></p> <p><b>新規</b>・「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム(※)」との連携強化により参画する企業の掘り起こしや地方公共団体のニーズとのマッチングによる製品開発促進を図る。 (R5.6「防テクPF マッチングセミナー高知」開催予定) ※プラットフォームに登録されている地方公共団体のニーズと企業等が持つ製品・技術が検索できる登録制マッチングサイト(内閣府運営)</p> <p><b>新規</b>・ソフトウェア分野を中心にサイトを通じた開発事例や調達事例を紹介する防災製品開発WGを開催し、製品開発や販路拡大を促すとともに、参画する企業を掘り起こす。</p> <p><b>【令和5年度の目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災関連製品登録認定数 10 製品</li> </ul>

取組名 [第5期目標]	令和4年度の取組内容		令和5年度の取組内容
	実績見込み及び課題	進捗評価	
	<p>(導入促進)</p> <p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内防災関連イベント等でのPR活動：年間15回予定に対し実績18回</li> <li>・ 国内外見本市への出展等：23回(うち海外1回)</li> <li>・ WEBセミナーの開催及び動画配信：2回</li> <li>・ 大阪府庁への防災関連製品・技術の知事トップセールス</li> </ul> <p><b>【実績見込み/目標・進捗率】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ R4上半期売上金額：57.1億円(対前年同期比205%)</li> <li>※例年下半期は上半期の売上を上回る傾向からR4目標は達成の見込み</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県外見本市については、原材料高騰の影響により出展に係る費用がコスト高となっていることから、出展数を抑えながら成果を伸ばしていくための新たな取り組みが必要</li> <li>・ 自然災害等に備える防災・減災に大きく貢献する防災関連技術・工法の国内外でのさらなる周知が必要</li> </ul>	S	<p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内防災関連イベント等でのPR活動：予定15回+α</li> </ul> <p>(課題に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内外見本市への出展等：19回(うち海外1回)</li> </ul> <p><b>新規</b>・ 防災関連商社等を高知に招へいし商談を行う「現地視察商談会」の開催(12回 ※他分野含む)</p> <p><b>新規</b>・ 関西圏の自治体等と連携した防災関連イベント等でのPR</p> <p><b>新規</b>・ 防災関連技術・工法セミナーの開催(大阪)</p> <p><b>新規</b>・ 今後有望市場として期待できるインドでの防災インフラ技術セミナーの開催</p> <p><b>【令和5年度の目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災関連製品売上金額：91億円</li> <li>※R4下半期の実績をふまえ見直しを検討予定</li> </ul>

取組名 [第5期目標]	令和4年度取組内容		令和5年度取組内容
	実績見込み及び課題	進捗評価	
<p>従業員10人以上50人未満でBCP策定を希望する旅館・ホテルへの個別支援</p> <p><b>【第5期目標】</b> 津波防災対策マニュアルを策定済みの従業員10人以上50人未満の事業所すべてでBCPを策定する。</p> <p>33/33 事業所 (R4:11 事業所) (R5:11 事業所) (R6:11 事業所)</p>	<p><b>【取組内容】</b> 個別に旅館ホテルを訪問し、BCPの必要性等の啓発を行うとともに、現状を把握するためのヒアリング等を行ったうえでBCPの策定を支援。(事業受託者である高知商工会議所職員の派遣)</p> <p>※同会議所は県内の事業者に対して、事業継続計画(BCP)の策定を勧奨・支援をする「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト」のメンバーであり、その取組の中で、県内の旅館ホテルのBCPを策定した実績がある。加えて、経営指導員や中小企業診断士などの資格を有する職員もおり、旅館ホテルの経営の実情に則したBCP策定に伴うアドバイスが可能。</p> <p><b>【実績見込み/目標・進捗率】</b> 進捗： 従業員10人以上50人未満 5/11 事業所 進捗率 45.5% (R5.1月時点, 策定中含む) ※参考 従業員10人未満 5 事業所(R5.1月時点, 策定中含む)</p> <p><b>【課題】</b> チェーン・グループホテルについては、本社の方針に左右される傾向があるため、各事業所ごとの個別BCPの策定が難航。</p>	<p><b>【取組内容(課題に対する対応)】</b> チェーン・グループホテルについては、それぞれの本社(経営責任者がいる事業所等)のヒアリングを行った後、各事業所の個別BCP策定の必要性を啓発。</p> <p><b>【令和5年度の目標】</b> D 令和4年度より引き続き従業員10人以上50人未満でBCP策定を希望する旅館・ホテルへの個別支援 (R5までに累計22事業所の策定を目指す)</p>	

令和5年度における各部局の主要な取組

(農業振興部)

取組名 [第5期目標]	令和4年度の取組内容		令和5年度の取組内容
	実績見込み及び課題	進捗評価	
<p>・農業用燃料タンクの重油流出防止装置の整備支援</p> <p>・農業用燃料タンクの転倒防止対策の支援</p> <p><b>【第5期目標】</b> 流出防止装置付きタンク整備 600基 (累計：1,972/8,041基・25%)</p>	<p><b>【取組内容】</b></p> <p>・チラシの配布等により、園芸農家や燃料供給業者に啓発を行った。</p> <p>・タンク設置数が多いが、対策が進んでいない市町村（高知市、土佐市）では、重点推進地区を設け、重点的に推進を行った。</p> <p><b>【実績見込み/目標・進捗率】</b> R4年度：92/200基(46%) 累計整備率：1,464/8,041基(18%)</p> <p><b>【課題】</b> 燃料タンクの重要性は理解されつつあるが、市町村の財政負担を伴うこと、農業者にとって前向きな投資でないこと等から取り組みに地域差がある。</p>	D	<p><b>【取組内容（課題に対する対応）】</b></p> <p>・整備の進んでいない市町村及びL1浸水区域を中心に、整備していただけるよう、引き続き研修会の開催等による啓発活動を行う。</p> <p>・園芸農家や燃料供給業者等向けに啓発研修を実施する。</p> <p>・農業者の負担を軽減するため、令和5年度より、防油堤整備に関する補助対象限度額を引き上げる（30万円/基→40万円/基）</p> <p><b>【令和5年度の目標】</b> 流出防止装置付きタンク整備 200基</p>
<p>L1津波浸水区域における農業用燃料タンクの重油流出装置の整備支援、転倒防止対策支援</p> <p><b>【第5期目標】</b> L1津波浸水区域のタンク整備300基 (累計：621/1,087基・57%)</p>	<p><b>【取組内容】</b> 同上</p> <p><b>【実績見込み/目標・進捗率】</b> R4年度：20/100基(20%) 累計整備率：341/1087基(31%)</p> <p><b>【課題】</b> 同上</p>	D	<p><b>【取組内容（課題に対する対応）】</b> 同上</p> <p><b>【令和5年度の目標】</b> L1津波浸水区域のタンク整備 100基</p>

取組名 [第5期目標]	令和4年度取組内容		令和5年度取組内容																				
	実績見込み及び課題	進捗評価																					
<p>(取組名) ため池対策(豪雨・耐震・劣化)の実施</p> <p><b>【第5期目標】</b> ため池対策完了28池 (累計69池/220池 31%) (R4:11池、R5:7池、R6:10池) ※R4年度の防災重点ため池の数は220(R3年度に廃止3、追加1)</p>	<p><b>【取組内容】</b> ため池対策完了5池</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ため池対策工事を17池で実施し、2池完了</li> <li>ため池廃止工事を5池で実施し、2池完了</li> <li>過去に災害復旧工事で改修したため池について、調査により、対策不要を1池で確認。</li> </ul> <p><b>【実績見込み/目標・進捗率】</b></p> <p>ため池対策完了進捗率 R4 : 5池/11池 45%</p> <p>第5期 : 5池/28池 18%</p> <p>累計 : 46池/220池 21%</p> <p><b>【課題】</b> ため池対策工事は、「天候に左右される土工事が主体であること」などのために、R3年度までは入札不調が多く、複数回の入札に時間を要し、工事の着手が遅れが生じていた。 (入札不調: R3(16件)、R4(1件)) R3年度の入札不調による工事着手の遅れにより、R4年度での対策完了ができず、目標の達成ができなかった。</p>	D	<p><b>【取組内容(課題に対する対応)】</b> 入札不調に対する取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建設関係者との意見交換を実施し、現場の実情を反映した積算に取り組む。</li> <li>見積もり活用方式による入札により、標準積算価格と市場価格との乖離の是正を図る。</li> <li>ため池工事における諸経費と歩掛かりの見直しについて、国へ政策提言を行う。</li> </ul> <p><b>【令和5年度の目標】</b> R4年度実績による年度別の対策完了目標の見直し</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>(見直し前)</th> <th></th> <th>(見直し後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>11池</td> <td>→</td> <td>5池</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>7池</td> <td>→</td> <td>12池</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>10池</td> <td>→</td> <td>11池</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28池</td> <td></td> <td>28池</td> </tr> </tbody> </table> <p>※見直し後のR5年度対策完了目標の12池は工事着手しており、達成見込み。</p>		(見直し前)		(見直し後)	R4	11池	→	5池	R5	7池	→	12池	R6	10池	→	11池	計	28池		28池
	(見直し前)		(見直し後)																				
R4	11池	→	5池																				
R5	7池	→	12池																				
R6	10池	→	11池																				
計	28池		28池																				

取組名 [第5期目標]	令和4年度取組内容		令和5年度取組内容
	実績見込み及び課題	進捗評価	
<p>災害廃棄物仮置場用地の増 <b>重点課題⑧</b></p> <p><b>【第5期目標】</b> 二次仮置場候補地案の決定</p> <p>R4：15箇所 R5：19箇所（累計） R6：20箇所（累計）</p> <p>※セメント企業における処理を前提としない場合の想定箇所数</p>	<p><b>【取組内容】</b></p> <p>本取組は、L2地震・津波の発生時に災害廃棄物を処理するために必要となる仮設焼却施設（県内で最大20箇所）を設置する二次仮置場を確保するため、その候補地案について検討し、第5期期間中に候補地案20箇所を決定するもの。</p> <p>令和4年度は、15箇所の決定を目標に、<u>6～7月に県内6ブロックのブロック協議会において、処理責任を有する構成市町村と今年度内に取り組み候補地案をリストアップ。</u></p> <p>リストアップした箇所ごとの課題等を整理し、<u>10月～12月に土地管理者等と協議を実施した結果、箇所の削除・追加により、要件を満たす17箇所の候補地案をリスト化。12月～1月に各ブロック協議会において、管理者等との協議結果を説明した上で、構成市町村と協議し、この17箇所を候補地案として決定することを確認。</u></p> <p><b>【実績見込み/目標・進捗率】</b></p> <p>二次仮置場候補地案の決定箇所数 17箇所/15箇所・進捗率113%</p> <p><b>【課題】</b></p> <p>新たな候補地案の掘り起こしについて、継続的な検討が必要であるが、<u>一定の面積を確保できる一団の土地は数が限られることが大きな課題である。</u></p> <p>既に候補地案として決定した箇所については、<u>大半が平時から利活用されている土地であることから、発災後の二次仮置場としての使用について、継続的に土地管理者等と意思疎通を図っていく必要がある</u></p>	<p><b>【取組内容（課題に対する対応）】</b></p> <p>残る3箇所について、災害廃棄物の処理責任を有する市町村及び関係機関と協議しながら、<u>新たな候補地案の掘り起こしを行い、要件を満たす土地が判明した場合は、土地管理者等と協議を行い、候補地案としてリスト化し、各ブロック協議会において、構成市町村とともに二次仮置場候補地案としての追加の決定を行っていく。</u></p> <p>また、既に決定した候補地案についても、定期的に土地管理者等と協議を実施することで、実効性を高めていく。</p> <p>※決定する候補地案については、<u>平時に利活用されている土地であっても、土地管理者等との協議により、発災後の使用可能性が一定認められる土地とし、発災後、災害の規模や被災状況等を踏まえ、個別に使用の可否等について判断することとなる。また、実際の使用に際しては、利害関係者等の了承が前提となる。</u></p> <p><b>【令和5年度の目標】</b></p> <p>二次仮置場候補地案の決定箇所数：19箇所（累計）</p>	

取組名 [第5期目標]	令和4年度取組内容		令和5年度取組内容
	実績見込み及び課題	進捗評価	
<p>県管理漁港における沈廃船の処分</p> <p><b>【第5期目標】</b> 沈廃船 240 隻処分 83% (763/916 隻)</p> <p>R4 : 80 隻 (603/916 隻・66%) R5 : 80 隻 (683/916 隻・75%) R6 : 80 隻 (763/916 隻・83%)</p>	<p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>所有者不明船の適正な処分（簡易代執行等）を継続的に実施（対象船に警告文貼付）</li> <li>所有者判明船の撤去指導を継続し（電話、訪問指導）、必要な場合は行政代執行を実施</li> <li>廃船処理費用の預託・積立制度の構築など、課題解決に向けた対応策の検討（政策提言の実施）</li> </ul> <p><b>【実績見込み/目標・進捗率】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>沈廃船処分 R4 実績/目標 72 隻/80 隻・進捗率 90% [595 隻/916 隻・進捗率 65.0%]</li> </ul> <p>&lt;内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>簡易代執行 25 隻、自主撤去 47 隻</li> <li>第5期実績/目標 72 隻/240 隻・進捗率 30%</li> <li>R4 末沈廃船隻数 355 隻 (R3 末沈廃船隻数 393-R4 処理隻数 72+新規確認隻数 34)</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>所有者調査に多大な時間を要する。</li> <li>漁業者の高齢化に伴う廃業の増加により、今後さらなる沈廃船の増加が懸念される。</li> </ul>	A	<p><b>【取組内容（課題に対する対応）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>所有者調査を適切に行い、所有者不明船については、計画的に処分（簡易代執行等）を実施</li> <li>所有者判明船の撤去指導を継続し（電話、訪問指導）、必要な場合は行政代執行を実施</li> <li>廃船処理費用の預託・積立制度の構築など、課題解決に向けた対応策の検討（政策提言の実施）</li> </ul> <p><b>【令和5年度の目標】</b>      (見直し前)      →      (見直し後)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>沈廃船処分                      80 隻                      88 隻</li> </ul> <p>※当初目標に R4 目標未達の 8 隻を上乗せ</p>

取組名 [第5期目標]	令和4年度取組内容		令和5年度取組内容
	実績見込み及び課題	進捗評価	
<p>市町村管理漁港における沈廃船の処理支援</p> <p><b>【第5期目標】</b> 沈廃船 180 隻処分 56% (399/713 隻)</p> <p>R4 : 60 隻 (279/713 隻・39%) R5 : 60 隻 (339/713 隻・48%) R6 : 60 隻 (399/713 隻・56%)</p>	<p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「市町村管理漁港沈廃船処理推進事業費補助金」により、所有者不明船の撤去支援を継続</li> <li>・判明船所有者への啓発・働きかけなどの市町村による撤去指導を支援</li> <li>・所有者不明船の適正な処分（簡易代執行）を進めるため、前提となる「放置等禁止区域」の設定を支援</li> </ul> <p><b>【実績見込み/目標・進捗率】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沈廃船処分 R4 実績/目標 147 隻/60 隻・進捗率 245% [366 隻/713 隻・進捗率 51.3%]</li> </ul> <p>&lt;内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所有者不明船の処理 10 隻（補助金による撤去支援：室戸市 1 隻、芸西村 2 隻、須崎市 3 隻、土佐清水市 4 隻）</li> <li>・自主撤去 137 隻（宿毛市 61 隻、須崎市 43 隻など 8 市町村）</li> <li>・第5期実績/目標 147 隻/180 隻・進捗率 81.7%</li> <li>・R4 末沈廃船隻数 433 隻 (R3 末沈廃船隻数 494-R4 処理隻数 147+新規確認隻数 86)</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所有者調査に多大な時間を要する。</li> <li>・漁業者の高齢化に伴う廃業の増加により、今後さらなる沈廃船の増加が懸念される。</li> <li>・放置等禁止区域の設定を行っている市町村が少ない。 (黒潮町、香南市が設定済み)</li> </ul>	S	<p><b>【取組内容（課題に対する対応）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「市町村管理漁港沈廃船処理推進事業費補助金」により、所有者不明船の撤去支援を継続</li> <li>・判明船所有者への啓発・働きかけなどの市町村による撤去指導を支援</li> <li>・廃船処理費用の預託・積立制度の構築など、課題解決に向けた対応策の検討（政策提言の実施）</li> <li>・所有者不明船の適正な処分（簡易代執行）を進めるため、「放置等禁止区域」の設定を支援</li> </ul> <p><b>【令和5年度の目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沈廃船処分 60 隻</li> </ul>

取組名 [第5期目標]	令和4年度取組内容		令和5年度取組内容
	実績見込み及び課題	進捗評価	
<p>地震津波による漁業権の漁場基点の消失により、漁業権区域が不明となる恐れがあるため、基点の緯度経度を測量しデータ管理する</p> <p><b>【第5期目標】</b> 以下の漁業権に係る基点の測量とデータ管理</p> <p>○令和4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共同漁業権（第一種及び第二種）</li> </ul> <p>○令和5年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・うなぎ稚魚漁業操業区域</li> <li>・区画漁業権</li> </ul>	<p><b>【取組内容】</b></p> <p>委託事業（漁業権漁場基点測量調査委託業務）により、共同漁業権境界基点150点の現地調査を実施する。</p> <p>基点を確認できたものはその場で座標計測、写真撮影を実施し、基点が消失している場合は、地元関係者に確認のうえ基点（金属釘）を再設置し、座標計測、写真撮影を行う。</p> <p>事業終了後は調査により得られた基点座標、位置図、写真、調査概要・手順等のデータを管理する。</p> <p><b>【実績見込み/目標・進捗率】</b></p> <p>漁業権漁場基点150点の調査実施・データ管理</p> <p><b>【課題】</b></p> <p>基点の位置が不明な場合、関係地区との協議が必要となり、時間を要することから、早期に基点の状況を把握し、効率的な進捗管理を行うことが必要</p>	A	<p><b>【取組内容（課題に対する対応）】</b></p> <p>令和4年度に、地区ごとの漁業権の境界を表す、共同漁業権（第一種及び第二種）の漁業権基点の調査を実施し、令和5年度に養殖の区域を表す区画漁業権の区域を明確化する。</p> <p>また、令和5年度からしらすうなぎの採捕が知事許可漁業（うなぎ稚魚漁業）化し、操業区域違反を含む違反操業が厳罰化される（3年以下の懲役又は3,000万円以下の罰金）ため、操業区域を表すための基点の緯度経度を測量し、操業区域を明確化する。</p> <p><b>【令和5年度の目標】</b></p> <p><b>以下の基点147点の調査実施・データ管理</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区画漁業権漁場基点104点</li> <li>・うなぎ稚魚漁業操業区域基点：43点</li> </ul>

令和5年度における各部署の主要な取組

(土木部)

取組名 [第5期目標]	令和4年度の取組内容		令和5年度の取組内容
	実績見込み及び課題	進捗評価	
<p>住宅の耐震化の支援 重点課題①</p> <p>【第5期目標】 4,500棟 [18,278/23,000棟・79.5%] R4:1,500棟 R5:1,500棟 R6:1,500棟</p>	<p>【取組内容】 事業者向け説明会・講習会の開催、34市町村で約3,300戸の戸別訪問や出前講座の実施など、直接、啓発周知を実施し、併せて新聞広告の掲載も行った。事業者参入促進勉強会を行うなど事業者の育成も行っている。</p> <p>【実績見込み/目標・進捗率】 1,400/1,500棟・進捗率93.3% [15,178/23,000棟・進捗率65.9%]</p> <p>【課題】 ・住宅耐震改修済み実績数が、前年12月末時点と比べ約8割にとどまるなど、伸び悩んでいる。 ・耐震化の必要性の啓発や補助金制度の周知を、戸別訪問などによって図ってきたが、県民意識調査では補助制度の認知度が約6割にとどまっている。</p>	A	<p>【取組内容（課題に対する対応）】 ・今年度作成する補助制度の周知の動画を活用し、令和5年度はYouTube等により、所有者だけでなく、所有者家族などの幅広い世代に啓発周知を行う。 ・耐震診断～耐震改修まで切れ間なく支援できるよう、引き続き令和5年度も必要な予算確保を行う。</p> <p>【令和5年度の目標】 R5:1,500棟</p>
<p>応急仮設住宅の建設用地の増 重点課題⑧</p> <p>【第5期目標】 県内民有地情報の整理・把握 [10ha] R4:1ha R5:4ha R6:5ha</p>	<p>【取組内容】 発災後、速やかに民有地も活用できるよう、市町村と協力して、空き地や駐車場、農地などの土地情報の整理を行った。</p> <p>【実績見込み/目標・進捗率】 県内民有地情報の整理・把握 240ha/1ha・進捗率100%超 [240ha/10ha・進捗率100%超] 現在240ha程度の報告を受けている状況で、すでに令和6年度末までの計画期間の目標10haを達成した。</p> <p>【課題】 当初、仮設住宅の供給可能戸数は、約3.1万戸であるのに対し必要戸数は約7.7万戸と、4.6万戸の建設用地460haが不足しており、今年度240haを整理しても、必要な建設用地の面積はまだ充たせていない。</p>	S	<p>【取組内容（課題に対する対応）】 令和6年度末までの計画期間の目標値を460haに修正し、引き続き市町村に対し土地情報の整理を依頼し、候補地の増に取組む。</p> <p>【令和5年度の目標】 (見直し前) → (見直し後) 県内民有地情報の整理・把握 R5:4ha→120ha (修正後の目標) 県内民有地情報の整理・把握 [10ha→460ha] (4.6万戸) R4:1ha→240ha R5:4ha→120ha R6:5ha→100ha</p>

令和5年度における各部局の主要な取組

(土木部)

取組名 [第5期目標]	令和4年度の取組内容		令和5年度の取組内容
	実績見込み及び課題	進捗評価	
<p>三重防護等の推進(防波堤、海岸堤防、河川堤防)</p> <p><b>重点課題⑥</b></p> <p><b>【第5期目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防波堤の整備(第1ライン) 延伸(南、東第2) 76%(全延長1,570m) (R4:72%、R5:75%、R6:76%) 粘り強い化(南、東第1、桂浜) 32%(全延長5,274m) (R4:29%、R5:31%、R6:32%)</li> <li>海岸堤防の耐震化 (第2,3ライン) 29%(全延長約29.1km) (R4:19%、R5:24%、R6:29%)</li> <li>河川堤防の耐震化 (浦戸湾内) 88%(全延長約27.5km) (R4:76%、R5:82%、R6:88%)</li> </ul>	<p><b>【取組内容】</b></p> <p>高知市の長期浸水域内における浸水抑制を図るため、三重防護及び河川堤防の耐震化による対策により、被害軽減を図る。</p> <p><b>【実績見込み/目標・進捗率】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防波堤の整備(第1ライン) 延伸:72%/72%・進捗率100% 粘り強い化:29%/29%・進捗率100%</li> <li>海岸堤防の耐震化(第2,3ライン) 耐震化:19%/19%・進捗率100%</li> <li>河川堤防の耐震化(浦戸湾内) 耐震化:76%/76%・進捗率100%</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <p>令和13年度の完成目標を達成するためには、着実に事業を推進する予算の確保が必要。</p>	<p>A</p>	<p><b>【取組内容(課題に対する対応)】</b></p> <p>引き続き、政策提言を実施するなど、事業を着実に推進するため、必要な予算確保を図る。</p> <p><b>【令和5年度の目標】(令和4年度〇%→令和5年度〇%)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防波堤の整備(第1ライン) 延伸:72%→75%(3ポイント増加) 粘り強い化:29%→31%(2ポイント増加)</li> <li>海岸堤防の耐震化(第2,3ライン) 耐震化:19%→24%(5ポイント増加)</li> <li>河川堤防の耐震化(浦戸湾内) 耐震化:76%→82%(6ポイント増加)</li> </ul>

取組名 [第5期目標]	令和4年度 of 取組内容		令和5年度 of 取組内容
	実績見込み及び課題	進捗評価	
<p>「高知県高校生津波サミット」の一連の取組による防災リーダーの育成</p> <p><b>【第5期目標】</b> 実践校による生徒の主体的な防災活動の充実、県内全ての学校で取組成果を共有</p>	<p><b>【取組内容】</b> 本年度から、充実した防災活動と個の資質向上を目指して実践校の取組期間を2年間とし、一連の取組として、学習会、被災地訪問、「世界津波の日高校生サミット」への参加、「高知県高校生津波サミット」(県版サミット)を開催した。 また、防災士の資格取得支援を行い、防災に関する知識やスキルの習得など、防災リーダーとしての資質の向上を図った。</p> <p><b>【実績見込み/目標・進捗率】</b> <b>&lt;実践校の取組&gt;</b> ・アクションプランに基づいた取組(通年) ・学習会(6・8月): のべ参加13校, 30名 ・被災地訪問(8月): 参加7校, 9名 ・「世界津波の日高校生サミット」への参加(10月): 参加2校, 7名 ・防災士の資格取得: R3 7名中5名合格 R4 9名中6名合格</p> <p><b>&lt;全体の取組&gt;</b> ・県版サミット(11月): 参加39校, 143名</p> <p><b>【課題】</b> 実践校の取組に濃淡があり、総じて学校内での取組にとどまっている事例が多く、より充実した学習内容とするには地域と連携協働した取組を促進する必要がある。</p>	<p>S</p>	<p><b>【取組内容(課題に対する対応)】</b> ・実践校を対象とした学習会において、自主防災組織で活動している方を講師に招聘し、地域自主防災組織の具体的な活動について学ぶとともに、各実践校の取組においても、フィールドワークなど地域の防災関係者等と連携した取組を促進する。 ・県版サミットでは、実践校の地域防災活動の取組成果について、県内全ての学校で共有を図り、高校生の地域防災への貢献意欲を高める。 ・防災士の資格を取得した生徒の活動支援を行う。 (自主的な防災活動への助言、関係機関や人材の紹介、防災イベントの情報提供、取組交流の場の設定等)</p> <p><b>【令和5年度の目標】</b> 実践校による生徒の主体的な防災活動の充実、県内全ての学校で取組成果を共有</p>

令和5年度における各部局の主要な取組

(教育委員会)

取組名 [第5期目標]	令和4年度の取組内容		令和5年度の取組内容
	実績見込み及び課題	進捗評価	
<p>保育所・幼稚園等の高台移転に向けた取組</p> <p>【第5期目標】 高台移転等実施率（具体的な方針が決定したものを含む。）12施設100%（37/37施設）完了 R4：4施設（78.4%・29/37施設） R5：4施設（89.2%・33/37施設） R6：4施設（100%・37/37施設）</p>	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2施設を統合し、高台移転工事着工（R5年度完了予定）</li> <li>・移転時期等具体的な方針が未定の5市町村10施設について、各市町村の副市長等を訪問し、早期の方針決定を要請。うち、1市2施設について、R5年度に基本設計を実施することが決定（R6年度に工事着手予定）。</li> </ul> <p>【実績見込み/目標・進捗率】 高台移転等実施率（具体的な方針が決定したものを含む。） 4/4施設・100% [29/37施設・78.4%]</p> <p>【課題】 適地の確保や財政負担、また、統廃合も含めた検討・調整等が課題となって、具体的な方針決定に至らない市町村がある。</p>	<p>S</p>	<p>【取組内容（課題に対する対応）】 高台移転等への財政支援を継続するとともに、首長への訪問も含め、第5期内における移転以外の選択肢も含めた具体的な方針決定を働きかける。</p> <p>【令和5年度の目標】 高台移転等実施率（具体的な方針が決定したものを含む） 4施設（89.2%・33/37施設）</p>

令和5年度における各部局の主要な取組

(警察本部)

取組名 [第5期目標]	令和4年度取組内容		令和5年度取組内容
	実績見込み及び課題	進捗評価	
<p><b>警察署の新築移転</b></p> <p>【取組の考え方・目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地震発生後の災害対応業務や警察活動の維持強化を図るため</li> </ul> <p>【第5期目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>宿毛署 令和6年度完成</li> <li>室戸署 令和7年度完成</li> </ul>	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>宿毛署実施設計</li> <li>室戸署造成工事</li> </ul> <p>【実績見込み/目標・進捗率】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>宿毛署実施設計 100%</li> <li>室戸署造成工事 100%</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>遠隔地における長期間にわたる大規模事業であり、事業の進捗状況の確認やスケジュール管理の徹底が課題</li> </ul>	S	<p>【取組内容（課題に対する対応）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>宿毛署新築移転に向けた建築工事</li> <li>室戸署新築移転に向けた実施設計・地質調査</li> </ul> <p>【令和5年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>宿毛署の建築工事</li> <li>室戸署実施設計・地質調査</li> </ul>
<p>応急対策活動体制の整備</p> <p>【取組の考え方・目的】</p> <p>倒壊家屋や土砂崩れ現場等での救出救助活動に資する装備資機材習熟及び救助訓練を実施し、救助技能向上を図るため</p> <p>【第5期目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>装備資機材活用要領の慣熟（警察署実働部隊員約1000人）</li> <li>訓練年3回以上（県総合防災訓練・県警察災害警備訓練）</li> </ul>	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>装備資機材活用要領の慣熟：年間1,000回訓練実施</li> <li>訓練年3回以上：3回実施</li> <li>→県総合防災訓練の参加</li> <li>県警察災害警備訓練実施（1回）</li> <li>中国四国管区広域緊急援助隊合同訓練（1回）</li> </ul> <p>【実績見込み/目標・進捗率】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>装備資機材活用要領の慣熟：修得率60～75%</li> <li>訓練年3回以上：実施率100%</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>警察署実働部隊員の訓練実施率の向上及び個々の技能修得が課題</li> </ul>	B	<p>【取組内容（課題に対する対応）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>装備資機材活用要領を慣熟させるため、反復して訓練を実施</li> <li>訓練年3回以上</li> </ul> <p>【令和5年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>装備資機材活用要領を慣熟</li> <li>訓練年3回以上</li> </ul>

令和5年度における各部局の主要な取組

(警察本部)

取組名 [第5期目標]	令和4年度の取組内容		令和5年度の取組内容
	実績見込み及び課題	進捗評価	
<p>救助用ボートを活用した救出救助訓練の実施</p> <p>【取組の考え方・目的】 迅速な救助救出活動を行うため</p> <p>【第5期目標】 機動隊及び警察署の実働部隊員 年間5回以上実施 (訓練実施率100%)</p>	<p>【取組内容】 操船訓練等 51回実施 (機動隊：5回、署46回)</p> <p>【実績見込み/目標・進捗率】 訓練実施率見込み：100%</p> <p>【課題】 長期浸水地域の孤立化対応に備え、操船訓練等を実施し、 職員の対応能力の強化を図ることが課題</p>	S	<p>【取組内容（課題に対する対応）】 機動隊及び署におけるボートを活用した救出救助訓練等を反復して実施する。</p> <p>【令和5年度の目標】 機動隊及び警察署の実働部隊員 各署年間5回以上実施（訓練実施率100%）</p>

取組名 [第5期目標]	令和4年度の取組内容		令和5年度の取組内容
	実績見込み及び課題	進捗評価	
<p>県立病院における</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害訓練の実施</li> <li>・事業継続計画（BCP）の見直し</li> <li>・施設設備の整備（維持管理）</li> </ul> <p><b>【第5期目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4, 5, 6年度 災害訓練を年1回以上実施</li> </ul>	<p><b>【取組内容】</b></p> <p>〈幡多けんみん病院〉 幡多地域災害医療救護訓練（11/19）実施</p> <p>〈あき総合病院〉 コロナ感染拡大により、災害訓練を第4四半期に延期。</p> <p><b>【実績見込み/目標・進捗率】</b></p> <p>〈幡多けんみん病院〉 幡多地域災害医療救護訓練 完了</p> <p>〈あき総合病院〉 災害訓練を第4四半期中に計画・調整中。</p> <p><b>【課題】</b></p> <p>〈幡多けんみん病院〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の情報伝達について、正確な情報伝達が難しい (医療救護計画の共通様式が使いこなせていない)</li> </ul> <p>〈あき総合病院〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・EMIS（広域災害救急医療情報システム） 入力可能なスタッフが少ない</li> <li>・津波避難時のマンパワーの不足</li> </ul>	<p>S</p> <p>S</p>	<p><b>【取組内容（課題に対する対応）】</b></p> <p>〈幡多けんみん病院〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幡多福祉保健所や市町村他関係機関とともに幡多地域災害医療救護訓練を通じ、医療救護計画にある共通様式の見直しや記載内容のルール化を進め、相互理解を深める。</li> </ul> <p>〈あき総合病院〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・EMIS入力研修を定期に開催</li> <li>・津波避難の想定患者数を推計し、必要な人員や体制を見直す</li> </ul> <p><b>【令和5年度の目標】</b></p> <p>災害訓練を年1回以上実施</p>